



平成 18年 3月期 第1四半期業績の概況 (連結) [米国会計基準]

平成 17年 7月 28日

上場会社名 株式会社 日立製作所
コード番号 6501

上場取引所 東大名福札
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hitachi.co.jp/IR/index.html>)

代 表 者 役職名 代表執行役 執行役社長

氏名 庄山 悦彦

問合せ先責任者 役職名 コーポレート・コミュニケーション本部 広報部 部長代理

氏名 池野谷 真千子

親会社等の名称 無

TEL 03-3258-1111

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

- 財務諸表等の作成に際して準拠した基準 : 米国会計基準
公認会計士又は監査法人による関与の状況 : 無
連結及び持分法の適用範囲 : 連結子会社数 965社(含む、変動持分事業体) 持分法適用関連会社数 166社

2. 18年 3月期 第1四半期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 6月 30日)

(1)経営成績(連結)の進捗状況

	売 上 高		営 業 利 益		税引前当期純利益		少数株主持分控除前利益(損失)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期第1四半期	2,048,745	0.7	1,289	96.6	4,851	89.4	12,809	-
17年 3月期第1四半期	2,063,424	8.8	37,688	-	45,830	-	25,738	-
(参考) 17年 3月期	9,027,043	4.6	279,055	51.0	264,506	11.5	114,516	197.5

	当期純利益(損失)		1株当たり 当期純利益(損失)		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年 3月期第1四半期	24,081	-	7	23	-	-
17年 3月期第1四半期	16,038	-	4	86	4	80
(参考) 17年 3月期	51,496	224.4	15	53	15	15

(注) 売上高、営業利益、税引前当期純利益、少数株主持分控除前利益(損失)、当期純利益(損失)におけるパーセント表示は対前年同期増減率を示します。

(2)財政状態(連結)の変動状況

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年 3月期第1四半期	9,768,145		2,277,131		23.3	683	54	
17年 3月期第1四半期	9,650,530		2,172,474		22.5	658	76	
(参考) 17年 3月期	9,736,247		2,307,831		23.7	692	73	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 第1四半期 3,331,401,615株 17年3月期 第1四半期 3,297,811,873株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動に関する キャッシュ・フロー		投資活動に関する キャッシュ・フロー		財務活動に関する キャッシュ・フロー		現金及び現金等価物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年 3月期第1四半期	55,725		118,331		69,696		609,688	
17年 3月期第1四半期	24,529		129,485		28,601		642,065	
(参考) 17年 3月期	565,356		526,988		99,429		708,715	

(注) 17年3月期第1四半期のキャッシュ・フローは、18年3月期第1四半期の表示方法に合わせて組替再表示しています。

(添付資料「2005年度第1四半期 連結業績の概要」の10ページを参照して下さい。)

3. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売 上 高		営 業 利 益		税引前当期純利益		少数株主持分控除前利益		当 期 純 利 益	
	百万円		百万円		百万円		百万円		百万円	
中間期	4,400,000		70,000		70,000		25,000		0	

なお、通期の連結業績予想については、平成17年3月期決算発表時(平成17年4月28日)の見通しを変更しておりません。

(注) 上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は予想と大きく異なることがあります。業績予想の利用にあたっての注意事項等については、「2005年度第1四半期 連結業績の概要」の7ページを参照して下さい。

2005年度第1四半期 連結業績の概要

	第 1 四 半 期		
	2005年度 自 2005年4月1日 至 2005年6月30日	2004年度 自 2004年4月1日 至 2004年6月30日	前 期 年 比
売 上 高	億円 20,487	億円 20,634	% 99
営 業 利 益	億円 12	億円 376	% 3
税引前当期純利益	億円 48	億円 458	% 11
少数株主持分 控除前利益(損失)	億円 128	億円 257	% -
当期純利益(損失)	億円 240	億円 160	% -
1株当たり 当期純利益(損失)	円 7.23	円 4.86	% -
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円 -	円 4.80	% -

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しています。
 2. セグメント情報及び営業利益は、日本基準に基づいて作成しています。
 3. 連結子会社数(含む、変動持分事業体)は965社、持分法適用関連会社数は166社です。
 4. 四半期の連結財務諸表については、公認会計士の監査を受けていません。

経営成績

(1) 2005年度第1四半期連結決算の概要

	2005年度第1四半期	(前年同期比)
売上高	2兆0,487億円	(99%)
営業利益	12億円	(3%)
税引前当期純利益	48億円	(11%)
少数株主持分控除前損失	128億円	(-)
当期純損失	240億円	(-)

当四半期において、米国経済は、原油等原材料価格の高騰が懸念されたものの、個人所得の回復傾向が続き、個人消費が堅調で、底堅く推移しました。また、アジア経済は、中国において設備投資が堅調に推移し、輸出も好調であったこと等から、引き続き高い成長率を維持しました。一方、EU経済の回復は緩やかなものにとどまっています。

また、日本経済については、輸出の伸び悩みなどにより、景気は踊り場が続きました。

このような状況下、当グループでは、当四半期において、プラズマ事業の更なる拡大を目的に、富士通日立プラズマディスプレイを連結子会社とするとともに、同社における生産拡大に向けた設備投資の増額を決定しました。また車載情報システム事業の強化を目指し、クラリオン(株)との協力関係を強化するなど、注力事業の強化に向けた各種の施策を実施しました。

これらを受け、当四半期における当グループの売上高は、トキコの合併や、富士通日立プラズマディスプレイの連結子会社化の影響に加え、電力・産業システム部門や、エレクトロニクス関連製品向け及び自動車関連分野向け部品・材料を中心とする高機能材料部門が前年同期を上回ったものの、国内市場低迷の影響を受けた情報通信システム部門や、携帯電話等向けの中小型液晶が減少した電子デバイス部門などが前年同期を下回り、全体としては、前年同期並みの2兆487億円となりました。

営業利益については、国内市場低迷の影響を受けた情報通信システム部門が営業損失を計上し、デジタルメディア・民生機器部門も富士通日立プラズマディスプレイの低迷等によって営業損失を計上したこと等により、前年同期比97%減の12億円となりました。

営業外収益は、持分法投資損益が悪化したこと等により、前年同期比22%減の136億円となりました。営業外費用は、前年同期比8%悪化し101億円となりました。

これらの結果、税引前当期純利益は前年同期比89%減の48億円、法人税等176億円を差し引いた少数株主持分控除前損失は128億円の損失となりました。当期純損失は前年同期の160億円の利益から、240億円の損失となりました。

(2)部門別売上高・営業損益の概況

各部門の概況は、以下の通りです。

[情報通信システム]

	2005年度第1四半期	(前年同期比)
売上高	4,529億円	(94%)
営業損失	231億円	(-)

情報通信システム部門の売上高は、ソフト/サービスは、ソフトウェアが前年同期を下回ったものの、アウトソーシング事業等を中心にサービスが堅調に推移し、前年同期を上回りました。ハードウェアは、旧日立プリンティングソリューションズを(株)リコーに売却した影響のほか、ATM(現金自動預け払い機)が、新札需要の反動により減少し、サーバやパソコン等も価格下落の影響を受けたことなどから前年同期を下回り、部門全体では、前年同期比6%減の4,529億円となりました。

営業損益については、ソフト/サービスが、ソフトウェアの収益の改善等により、前年同期を上回りました。ハードウェアは、ATMが減益となったことに加え、ハードディスクドライブが赤字となったこと等から前年同期を下回り、部門全体では、前年同期の56億円の利益から、231億円の損失となりました。

(注)ハードディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っており、3月決算会社である当社の2005年度第1四半期決算においては、日立GSTの2005年1-3月の数値を計上しています。

[電子デバイス]

	2005年度第1四半期	(前年同期比)
売上高	2,733億円	(81%)
営業利益	47億円	(29%)

電子デバイス部門の売上高は、ディスプレイが携帯電話等向けの中小型液晶の不振等により減収となったことに加え、日立ハイテクノロジーズも減収となったことから、部門全体としては、前年同期比19%減の2,733億円となりました。

営業利益については、ディスプレイが価格低下の影響等によって悪化したこと等により、前年同期比71%減の47億円となりました。

[電力・産業システム]

	2005年度第1四半期	(前年同期比)
売上高	5,879億円	(114%)
営業利益	90億円	(-)

電力・産業システム部門の売上高は、2004年10月にトキコを合併した影響に加え、海外向けの火力発電設備や、昇降機、空調システム等が伸長し、部門全体では、前年同期比14%増の5,879億円となりました。

営業損益については、不採算案件の減少に加え、昇降機が堅調に推移し、空調システム等が増益となったこと等から、前年同期の61億円の損失から90億円の利益となりました。

[デジタルメディア・民生機器]

		2005年度第1四半期	(前年同期比)
売	上	高	2,972億円 (89%)
営	業	損	失 81億円 (-)

デジタルメディア・民生機器部門の売上高は、富士通日立プラズマディスプレイを連結子会社としたことによる増加影響はあったものの、プラズマテレビ等の薄型テレビや白物家電が、市場における競争激化に伴う価格下落の影響を受けたこと等から、部門全体では、前年同期比11%減の2,972億円となりました。

営業損益については、富士通日立プラズマディスプレイが赤字を計上したほか、プラズマテレビ等の薄型テレビや、白物家電における価格低下の影響等から、部門全体では、前年同期の52億円の利益から、81億円の損失となりました。

(注) 光ストレージ事業は、12月決算会社である日立LGデータストレージ(HLDS)が行っており、3月決算会社である当社の2005年度第1四半期決算においては、HLDSの2005年1-3月の数値を計上しています。

[高機能材料]

		2005年度第1四半期	(前年同期比)
売	上	高	3,683億円 (101%)
営	業	利	益 222億円 (122%)

高機能材料部門の売上高は、日立化成工業、日立金属及び日立電線が、堅調に推移したこと等により、部門全体では前年同期比1%増の3,683億円となりました。

営業利益については自動車関連分野を中心に堅調に推移し、前年同期比22%増の222億円となりました。

[物流及びサービス他]

		2005年度第1四半期	(前年同期比)
売	上	高	2,713億円 (93%)
営	業	利	益 16億円 (107%)

物流及びサービス他部門の売上高は、日立物流は堅調に推移したものの、日立モバイルが減収となったことに加え、海外販売会社において、デジタル家電が伸び悩んだこと等により、部門全体では前年同期比7%減の2,713億円となりました。

営業利益については、日立モバイルが低迷したものの、日立物流が堅調に推移し、部門全体では前年同期比7%増の16億円となりました。

[金融サービス]

		2005年度第1四半期	(前年同期比)
売	上	高	1,277億円 (99%)
営	業	利	益 61億円 (124%)

金融サービス部門の売上高は、日立キャピタルが堅調に推移したこと等により、前年同期並みの1,277億円となりました。

営業利益については、前年同期比24%増の61億円となりました。

(3)国内・海外売上高の概況

	2005年度第1四半期	(前年同期比)
国内売上高	1兆2,392億円	(99%)
海外売上高	8,095億円	(100%)
うちアジア	3,498億円	(102%)
うち北米	2,205億円	(100%)
うち欧州	1,722億円	(94%)
その他の地域	669億円	(110%)

当四半期において、国内売上高は、前年同期並みの1兆2,392億円となりました。

海外売上高は、EU経済の回復が緩やかなものにとどまった影響により、欧州における売上高が前年同期を下回ったものの、中国を中心とするアジアが前年同期を上回り、全体としては、前年同期並みの8,095億円となりました。

この結果、連結売上高に占める海外売上高の比率は、前年同期比1ポイント上昇し、40%となりました。

(4)設備投資・減価償却費・研究開発費

設備投資(完成ベース、営業用を除く)は、ハードディスクドライブの物量増加や、自動車関連分野への増産投資等を中心に、前年同期比9%増の786億円を実施しました。減価償却費(営業用を除く)は前年同期比4%増の817億円となりました。研究開発費は、新事業の立ち上げの加速や、基礎・基盤研究の強化、デジタルメディア関連分野の開発力強化を中心に、前年同期比7%増の930億円(対売上高比4.5%)を投入しました。

財政状態

(1)財政状態

	2005年度第1四半期末	(前期末比増減)
総資産	9兆7,681億円	(318億円)
負債合計	6兆5,608億円	(534億円)
うち有利子負債	2兆6,468億円	(1,443億円)
少数株主持分	9,302億円	(91億円)
株主資本	2兆2,771億円	(307億円)
株主資本比率	23.3%	(0.4ポイント悪化)
D/Eレシオ(少数株主持分含む)	0.83倍	(0.05ポイント悪化)

総資産は、当四半期に富士通日立プラズマディスプレイを連結子会社化したこと等により、前期末比318億円増の9兆7,681億円となりました。有利子負債は前期末比1,443億円増の2兆6,468億円となりました。株主資本は、当四半期において当期純損失を計上したため、前期末比307億円減の2兆2,771億円となりました。この結果、株主資本比率は前期末比0.4ポイント悪化し23.3%となりました。D/Eレシオ(少数株主持分含む)は、株主資本の減少と有利子負債の増加により、前期末比0.05ポイント悪化し、0.83倍となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	2005年度第1四半期末 (前年同期比増減)	
営業活動に関するキャッシュ・フロー	557億円	(311億円)
投資活動に関するキャッシュ・フロー	1,183億円	(111億円)
フリー・キャッシュ・フロー	1,740億円	(200億円)
財務活動に関するキャッシュ・フロー	696億円	(410億円)

キャッシュ・フローについては、営業活動に関するキャッシュ・フローは、当期純損益が前年同期の160億円の利益から、240億円の損失となったこと等により、前年同期比311億円支出額が増加し、557億円の支出となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、営業用設備投資が減少したことに加え、リース債権の早期回収を促進したこと等により、前年同期比111億円支出額が減少し、1,183億円の支出となりました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前年同期比200億円悪化し、1,740億円の赤字となりました。

また、財務活動に関するキャッシュ・フローは、配当金の支払いが増加したものの、借入金による調達額が増加したことにより、前年同期比410億円収入額が増加し、696億円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金等価物は、当四半期中に990億円減少し、6,096億円となりました。

2005年9月中間期連結決算の見通し

	2005年9月中間期	(前年同期比)
売上高	4兆4,000億円	(102%)
営業利益	700億円	(55%)
税引前当期純利益	700億円	(51%)
少数株主持分控除前利益	250億円	(37%)
当期純利益	0億円	(-)

当グループでは、今後の世界経済の動向について、米国経済は、設備投資減税の終了、低金利政策からの転換、原油等原材料価格の高騰などの影響により、景気が緩やかに減速すると見込んでいます。これによって、欧州経済は回復のペースが鈍化する懸念があるものの、アジア経済については、中国の国内需要に支えられ比較的堅調に推移すると予測しており、全体としては、2005年度前半は不透明感があるものの、後半には緩やかな回復に向かうものと見込んでいます。

日本経済については、2005年度中は、輸出の減速に伴う輸出関連製品の生産調整や在庫調整の継続、設備投資の鈍化等、企業部門の調整が続き、雇用・所得環境の改善が一服することで個人消費の伸びも鈍化する見通しです。

このような環境のもと、当グループの2005年9月中間期の業績は、2005年4月28日の2005年3月期決算発表時点と同じ、前記の水準を見込んでいます。当社では本年4月に、プラズマ事業の強化を目的に、富士通日立プラズマディスプレイを子会社化したほか、車載情報システム事業強化に向けたクラリオンとの連携強化をはかるなど、注力事業を中心に、事業拡大に向けた積極的な施策を推進しています。また、情報通信システム部門における、プロジェクトマネジメントの強化や、ハードディスクドライブの収益性改善を目指した開発力強化、電子デバイス部門においては、液晶ディスプレイを中心に、製品構造改革など、継続的な改革の推進を図っています。さらに、海外事業拡大に向けた様々な取り組み等、将来の発展に向けて事業構造改革を推進することにより、連結ベースでの競争力向上、収益基盤の強化につとめていきます。なお、2005年度第2四半期の為替レートは108円/ドル、132円/ユーロを想定しています。

(注)本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- 市場における製品需給の変動及び価格競争の激化（特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門）
- 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当会社及び子会社の能力
- 急速な技術革新（特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門）
- 為替相場変動（特に円/ドル相場）
- 製品需給及び為替変動に対応する当会社及び子会社の能力
- 主要市場（特に日本、米国及びアジア）における経済・社会状況及び貿易規制等各種規制
- 自社特許の保護及び他社特許の利用の確保（特に情報通信システム部門及び電子デバイス部門）
- 事業構造改善施策の実施
- 製品開発等における他社との提携関係
- 資金調達環境（特に日本）
- 日本の株式相場変動

比較連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2005年度第1四半期		2004年度第1四半期		前 年 同期比
	自2005年4月 1日 至2005年6月30日	売上高 比	自2004年4月 1日 至2004年6月30日	売上高 比	
		%		%	%
売 上 高	2,048,745	100.0	2,063,424	100.0	99
売 上 原 価	1,606,261	78.4	1,589,229	77.0	101
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	441,195	21.5	436,507	21.2	101
営 業 利 益	1,289	0.1	37,688	1.8	3
営 業 外 収 益	13,686		17,509		78
(受 取 利 息 及 び 配 当 金)	(6,954)		(7,151)		(97)
(雑 収 益)	(6,732)		(10,358)		(65)
営 業 外 費 用	10,124		9,367		108
(支 払 利 息)	(7,608)		(6,961)		(109)
(雑 損 失)	(2,516)		(2,406)		(105)
税 引 前 当 期 純 利 益	4,851	0.2	45,830	2.2	11
法 人 税 等	17,660		20,092		88
少 数 株 主 持 分 控 除 前 利 益 (損 失)	12,809	0.6	25,738	1.2	-
少 数 株 主 持 分 当 期 純 利 益 (損 失)	11,272		9,700		116
	24,081	1.2	16,038	0.8	-

比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	2005年度 第1四半期末 (2005年6月30日現在)	2004年度末 (2005年3月31日現在)	比較増減	科 目	2005年度 第1四半期末 (2005年6月30日現在)	2004年度末 (2005年3月31日現在)	比較増減
流動資産	5,359,485	5,338,835	20,650	流動負債	4,121,003	4,064,546	56,457
現金及び現金等価物	609,688	708,715	99,027	短期借入金	1,316,890	1,183,474	133,416
短期投資	183,485	146,568	36,917	支払手形及び買掛金	1,236,558	1,309,256	72,698
受取手形及び売掛金	2,058,791	2,197,766	138,975	その他の流動負債	1,567,555	1,571,816	4,261
リース債権	519,314	526,759	7,445	固定負債	2,439,798	2,442,818	3,020
棚卸資産	1,373,741	1,198,955	174,786	長期債務	1,329,934	1,319,032	10,902
その他の流動資産	614,466	560,072	54,394	その他の固定負債	1,109,864	1,123,786	13,922
投資及び貸付金	897,902	894,851	3,051	少数株主持分	930,213	921,052	9,161
有形固定資産	2,367,759	2,357,931	9,828	資本	2,277,131	2,307,831	30,700
その他の資産	1,142,999	1,144,630	1,631	資本金	282,033	282,033	-
				資本剰余金	562,476	565,360	2,884
				利益剰余金	1,735,825	1,779,198	43,373
				その他の包括損失 累計額	285,889	301,524	15,635
				自己株式	17,314	17,236	78
資産合計	9,768,145	9,736,247	31,898	負債及び資本合計	9,768,145	9,736,247	31,898

その他の包括損失累計額 内訳

科 目	2005年度 第1四半期末	2004年度末	比較増減
為替換算調整額	82,051	90,904	8,853
最小年金債務調整額	238,805	242,672	3,867
有価証券未実現 保有損益純額	35,306	32,996	2,310
金融派生商品に 関わる損益純額	339	944	605
合 計	285,889	301,524	15,635

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2005年度 第1四半期	2004年度 第1四半期	前 年 同期比
	自 2005年4月1日 至 2005年6月30日	自 2004年4月1日 至 2004年6月30日	
1. 営業活動に関するキャッシュ・フロー			
当期純利益(損失)	24,081	16,038	40,119
当期純利益(損失)から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整			
有形固定資産減価償却費	111,522	104,453	7,069
売上債権及び棚卸資産の減少	33,998	44,799	10,801
買入債務の減少	93,889	96,837	2,948
その他の	83,275	92,982	9,707
営業活動に関するキャッシュ・フロー	55,725	24,529	31,196
2. 投資活動に関するキャッシュ・フロー			
短期投資の増加	32,261	17,806	14,455
賃貸資産及びその他の有形固定資産の取得及び売却	173,239	188,987	15,748
投資有価証券及び子会社株式の取得及び売却	44,450	14,589	29,861
リース債権の回収	92,451	73,314	19,137
その他の	49,732	10,595	39,137
投資活動に関するキャッシュ・フロー	118,331	129,485	11,154
フリー・キャッシュ・フロー	174,056	154,014	20,042
3. 財務活動に関するキャッシュ・フロー			
社債及び借入金増加	98,768	41,713	57,055
配当金の支払	18,335	15,374	2,961
少数株主に対する配当金の支払	8,019	6,551	1,468
その他の	2,718	8,813	11,531
財務活動に関するキャッシュ・フロー	69,696	28,601	41,095
4. 現金及び現金等価物に係る為替換算差額	5,333	3,082	2,251
5. 現金及び現金等価物の減少	99,027	122,331	23,304
6. 現金及び現金等価物の期首残高	708,715	764,396	55,681
7. 現金及び現金等価物の第1四半期末残高	609,688	642,065	32,377

(注) 当グループの製品の販売金融に係るキャッシュ・フローの表示区分を「投資活動に関するキャッシュ・フロー」から「営業活動に関するキャッシュ・フロー」へ変更したため、2004年度第1四半期の表示を組替再表示しています。

セグメント情報

(1) 事業部門別売上高・営業損益

(単位:百万円)

		2005年度第1四半期		2004年度第1四半期		前年 同期比
		自2005年4月1日 至2005年6月30日	構成比	自2004年4月1日 至2004年6月30日	構成比	
売 上 高	情報通信システム	452,996	19 %	480,439	19 %	94 %
	電子デバイス	273,326	12	337,891	14	81
	電力・産業システム	587,935	25	517,916	21	114
	デジタルメディア・民生機器	297,236	13	333,415	14	89
	高機能材料	368,313	15	363,893	15	101
	物流及びサービス他	271,351	11	292,639	12	93
	金融サービス	127,759	5	129,040	5	99
	小計	2,378,916	100	2,455,233	100	97
	消去又は全社 合計	330,171	-	391,809	-	-
		2,048,745	-	2,063,424	-	99
営 業 損 益	情報通信システム	23,173	184 %	5,694	12 %	- %
	電子デバイス	4,757	38	16,342	36	29
	電力・産業システム	9,081	72	6,156	13	-
	デジタルメディア・民生機器	8,189	65	5,236	11	-
	高機能材料	22,289	177	18,321	40	122
	物流及びサービス他	1,653	13	1,549	3	107
	金融サービス	6,152	49	4,956	11	124
	小計	12,570	100	45,942	100	27
	消去又は全社 合計	11,281	-	8,254	-	-
		1,289	-	37,688	-	3

(注) 各部門の売上高は、部門間内部売上高を含んでいます。

(2) 国内・海外売上高

(単位:百万円)

		2005年度第1四半期		2004年度第1四半期		前年 同期比
		自2005年4月1日 至2005年6月30日	構成比	自2004年4月1日 至2004年6月30日	構成比	
国内売上高		1,239,202	60 %	1,254,971	61 %	99 %
海 外 売 上 高	アジア	349,846	17	343,879	16	102
	北米	220,558	11	220,555	11	100
	欧州	172,209	9	182,998	9	94
	その他の地域	66,930	3	61,021	3	110
海外売上高		809,543	40	808,453	39	100
合計		2,048,745	100	2,063,424	100	99

2005年度第1四半期連結業績に関する補足資料

1. 決算概要

(単位:億円)

	2004年度第1四半期		2005年度第1四半期	
		前年 同期比(%)		前年 同期比(%)
在外会社損益計算書 換算為替レート(円/ドル)	110	-	108	-
設備投資額(完成ベース)	2,253	125	2,174	96
うち一般用	722	120	786	109
うち営業用	1,531	128	1,387	91
減価償却費	1,044	97	1,115	107
うち一般用	789	98	817	104
うち営業用	255	95	298	117
研究開発費	869	110	930	107
対売上高比率(%)	4.2	-	4.5	-

	2005年3月末	2005年6月末
1株当り株主資本(円)	692.73	683.54
手元資金(億円)	8,552	7,931
有利子負債(億円)	25,025	26,468
従業員数(人)	347,424	352,146
国内	242,891	246,441
海外	104,533	105,705
連結子会社数(社)	985	965
国内	539	515
海外	446	450

2. 部門別海外売上高

(単位:億円)

	2004年度第1四半期		2005年度第1四半期	
		前年 同期比(%)		前年 同期比(%)
情報通信システム	1,675	118	1,660	99
電子デバイス	1,373	130	1,035	75
電力・産業システム	1,585	126	2,031	128
デジタルメディア・民生機器	1,287	106	1,286	100
高機能材料	1,087	140	1,144	105
物流及びサービス他	975	84	825	85
金融サービス	99	103	111	113
合計	8,084	116	8,095	100

以上

情報通信システム、ディスプレイ及びデジタルメディアに関する補足資料

*1 セグメント情報及び営業利益(損失)は、日本基準に基づいて作成しています。

1. 情報通信システム

(1) 売上高・営業利益(損失) *2 *3 (単位：億円)

	2004年度第1四半期		2005年度第1四半期	
		前年同期比		前年同期比
売上高	4,804	107%	4,529	94%
ソフト/サービス	1,866	99%	1,904	102%
ハード	2,938	114%	2,625	89%
営業利益(損失)	56	-	231	-

*2 2003年4月1日に、全てのハードディスクドライブ事業を、子会社の日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)に統合しました。日立GSTは、2003年1月1日に営業を開始した12月決算会社であり、3月決算会社である当社の2005年度第1四半期決算においては、日立GSTの2005年1-3月の数値を計上しています。

*3 各製品等の数値は、情報通信システムセグメントの内部取引相殺除去後の数値です。

(2) 製品別売上高内訳 *2 *3 (単位：億円)

	2004年度第1四半期		2005年度第1四半期	
		前年同期比		前年同期比
売上高	4,804	107%	4,529	94%
ソフト/サービス計	1,866	99%	1,904	102%
ソフト	363	98%	344	95%
サービス	1,503	99%	1,560	104%
ハード計	2,938	114%	2,625	89%
ストレージ *4	1,528	118%	1,529	100%
サーバ *5	205	72%	164	80%
PC *6	300	102%	239	80%
通信ネットワーク	349	118%	312	89%
その他	556	137%	381	69%

*4 ディスクアレイサブシステム、ハードディスクドライブ等

*5 汎用コンピュータ、UNIXサーバ等

*6 クライアントPC、PCサーバ等

(3) SAN/NAS ストレージソリューション事業 (単位：億円)

	2004年度第1四半期		2005年度第1四半期	
		前年同期比		前年同期比
売上高	620	100%	630	102%

(4)ハードディスクドライブ事業 *7 *8 *9

連結決算上の計上時期 (出荷時期)		2004年度第1四半期 (2004年1-3月)		2005年度第1四半期 (2005年1-3月)	
			前年同期比*15		前年同期比
売上高	円(億円)	1,126	146% (108%)	1,108	98%
	米ドル(百万ドル)	1,051	162% (120%)	1,053	100%
営業利益(損失)	円(億円)	70	- (-)	115	-
	米ドル(百万ドル)	65	- (-)	109	-
出荷台数(万台) *10		1,090	158% (118%)	1,340	122%
民生・ 情報機器	1.8/2.5 インチ *11	630	178% (113%)	630	100%
	3.5 インチ *12	350	119% (119%)	430	124%
サーバ *13		90	226% (135%)	70	78%
エマージング *14		25	388% (388%)	208	842%

連結決算上の計上時期 (出荷時期)		2005年度第2四半期 (2005年4-6月) *16	
			前年同期比
売上高	円(億円)	1,124	108%
	米ドル(百万ドル)	1,037	110%
営業損失	円(億円)	129	-
	米ドル(百万ドル)	120	-
出荷台数(万台) *10		1,390	145%
民生・ 情報機器	1.8/2.5 インチ *11	650	110%
	3.5 インチ *12	420	191%
サーバ *13		70	66%
エマージング *14		250	551%

*7 各数値は内部取引を含んでいます。

*8 2002年12月31日にIBM社のハードディスクドライブ事業を買収し、2003年1月1日から、子会社日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)としました。日立GSTは、12月決算会社であり、3月決算会社である当社の2005年度第1四半期決算においては、日立GSTの2005年1-3月の数値を計上しています。また、2003年4月1日付で当社が従来から有していたハードディスクドライブ事業を日立GSTに統合していますが、統合以前の日立のハードディスクドライブ事業の2003年1-3月の数値は、当社の2003年3月期決算に計上しています。

*9 日立GSTは米ドルでの決算を行っており、円での数値は為替影響を含んだ換算値です。

*10 出荷台数は10万台未満を四捨五入しており、エマージングのみ1万台未満を四捨五入しています。

*11 民生機器向け(1.8インチ)、ノートPC向け(2.5インチ)等

*12 デスクトップPC及び民生機器向け(3.5インチ)等

*13 ディスクアレイサブシステム及びサーバ向け(3.5インチ)等

*14 携帯型情報機器向け(1インチ)、車載向け(2.5インチ)等

*15 前年同期比の()内の数値は、前年同期の統合以前の日立のハードディスクドライブ事業と日立GSTの事業の売上高、営業利益(損失)及び出荷台数を合算した数値との比較です。

*16 2005年4-6月のハードディスクドライブ事業の実績は、当社の2005年度第2四半期(2005年7-9月)に計上されます。

2. ディスプレイ

(1) 売上高・営業利益(損失)

(単位: 億円)

	2004年度第1四半期		2005年度第1四半期	
		前年同期比		前年同期比
売上高	661	124%	473	72%
営業利益(損失)	31	-	49	-

(2) 液晶売上高

(単位: 億円)

	2004年度第1四半期		2005年度第1四半期	
		前年同期比		前年同期比
売上高	600	128%	400	67%
大型	275	106%	150	55%
中小型	325	155%	250	77%

3. デジタルメディア

主要製品の出荷台数 *17

(単位: 万台)

	2004年度第1四半期		2005年度第1四半期	
		前年同期比		前年同期比
光ディスクドライブ *18	1,600	123%	1,800	113%
プラズマディスプレイ *19	8	200%	8	100%
プロジェクションテレビ	7	78%	7	100%

*17 1万台未満を四捨五入しており、光ディスクドライブのみ100万台未満を四捨五入しています。

*18 日立LGデータストレージ(HLDS)は12月決算会社であり、3月決算会社である当社の2005年度第1四半期決算においては、HLDSの2005年1-3月の数値を計上しています。

*19 プラズマテレビ及びプラズマモニターの合計値。

以上